

2005年10月5日
信金中央金庫 総合研究所

第121回全国中小企業景気動向調査

(2005年7～9月期実績・10～12月期見通し)

【特別調査 地域経済と中小企業について】

調査概要

1. 調査時点：2005年9月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：16,212企業（有効回答数 14,469企業・回答率 89.2%）
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い） - 「減少」（悪い）の構成比の差 = 判断D.I.に基づく分析



信金中央金庫

SCB

総合研究所

7～9月期業況は2四半期連続で小幅改善

- 第121回全国中小企業景気動向調査結果 -
(2005年7～9月期実績・10～12月期見通し)

1. 概況

05年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は16.1、4～6月期(前期)比2.8ポイントのマイナス幅縮小と、2四半期連続での小幅改善となった。また、収益面でも、前年同期比売上額および同収益判断D.I.がそれぞれ10.7、15.9と、ともに2四半期連続で改善となった。また、設備投資実施企業割合も小幅ながら2四半期連続で上昇し20.8%となった。なお、業種別の業況判断D.I.では、サービス業と不動産業が小幅悪化したものの、それ以外の4業種では改善した。

05年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は9.0と、今期実績比7.1ポイントの改善見通しとなっている。例年の10～12月期見通しは季節的に改善が見込まれる傾向にあるが、今回の改善幅は過去10年平均(9.4ポイント)をやや下回る緩やかなものとなっている。

2. 主なポイント

◇ 2四半期連続で業況は小幅改善

今期の業況判断D.I.は16.1と、マイナス幅が前期比2.8ポイント縮小し、2四半期連続での小幅改善となった。また、前年同期比売上額および同収益の判断D.I.は、それぞれマイナス幅が2.0ポイント、1.4ポイント縮小して10.7、15.9と、こちらも2四半期連続の改善となった。なお、前期比売上額および同収益判断D.I.も、前期に比べマイナス幅がそれぞれ1.5ポイント、0.7ポイント縮小し6.6、13.3となった。

◇ 設備投資実施企業割合は2四半期連続の増加で20%台乗せ

販売価格判断D.I.は2四半期連続でマイナス幅が縮小(価格が下降したとする企業の割合が減少)し、8.2となった。一方、仕入価格判断D.I.は、価格が上昇したとする企業の割合が2四半期連続で増加してプラス17.8(前期は17.2)となった。

設備投資実施企業割合は前期比0.9ポイント上昇して20.8%と、2四半期連続の増加で1年ぶりの20%台乗せとなった。また、資金繰り判断D.I.は14.7と、こちらも2四半期連続で改善した。一方、雇用面では、人手過不足判断D.I.が5.8(前期は4.4)と、3四半期ぶりに人手不足感が強まる方向へ転じた。

◇ 業種別には全 6 業種中、サービス業と不動産業を除く 4 業種で改善

業種別の業況判断 D.I. は、サービス業と不動産業が小幅悪化したものの、それ以外の 4 業種では改善した。改善幅では建設業の 6.4 ポイントが最大で、これに製造業の 4.2 ポイントが続いている。また、業況判断 D.I. の水準では小売業の 30.9 が依然として全 6 業種中最も厳しいものとなっている。

なお、地域別には、中国、四国、南九州を除く 8 地域で業況判断 D.I. が改善した。また、その水準では、近畿と九州北部のマイナス幅が 1 ケタ台と、相対的に小幅なものとなっている。

◇ 緩やかながら 3 四半期連続改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は 9.0、今期実績比 7.1 ポイントの改善見通しとなっている。10～12 月期見通しは季節的に前期実績比で改善となる傾向にあるが、今回の改善幅は過去 10 年の予想値の平均改善幅（9.4 ポイント）をやや下回っており、踊り場の局面脱却の動きは比較的緩やかなものとなっている。

また、予想前期比売上額判断 D.I. はプラス 2.3、同収益判断 D.I. は 4.3 と、それぞれ今期実績比で 8.9 ポイント、9.0 ポイントの改善見込みとなっている。なお、業種別の予想業況判断 D.I. は 6 業種すべてで改善が見込まれており、とりわけ製造業ではプラス水準（実現すればバブル崩壊後初めて）が見込まれている。また地域別にも 11 地域すべてで改善が見込まれている。

【問い合わせ先】

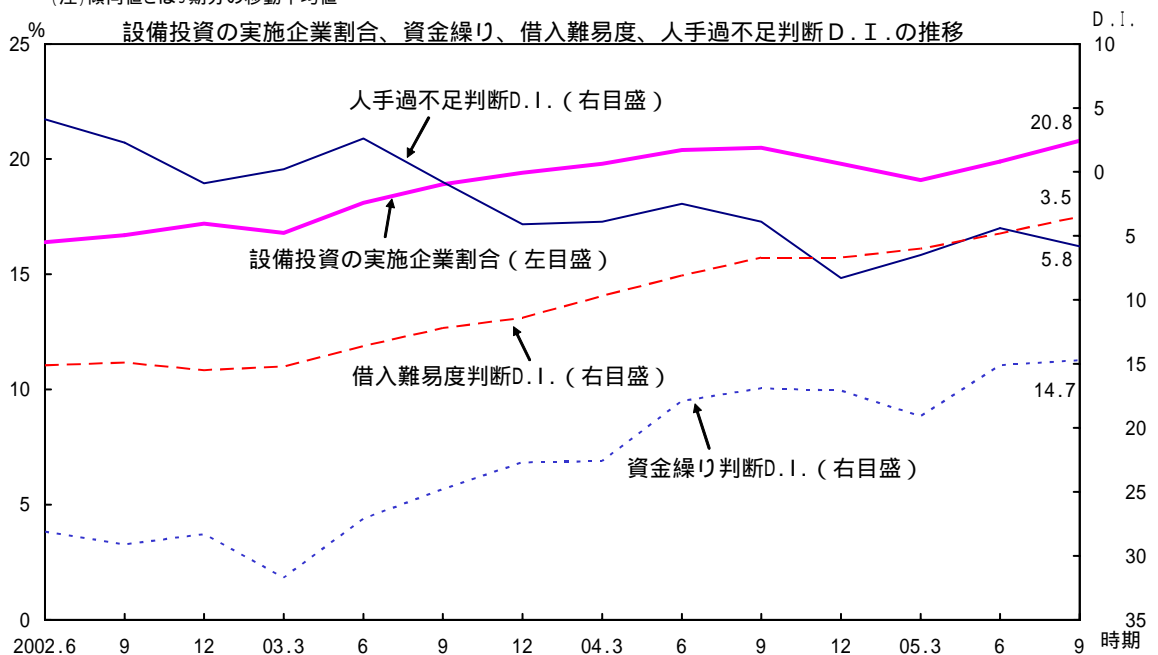
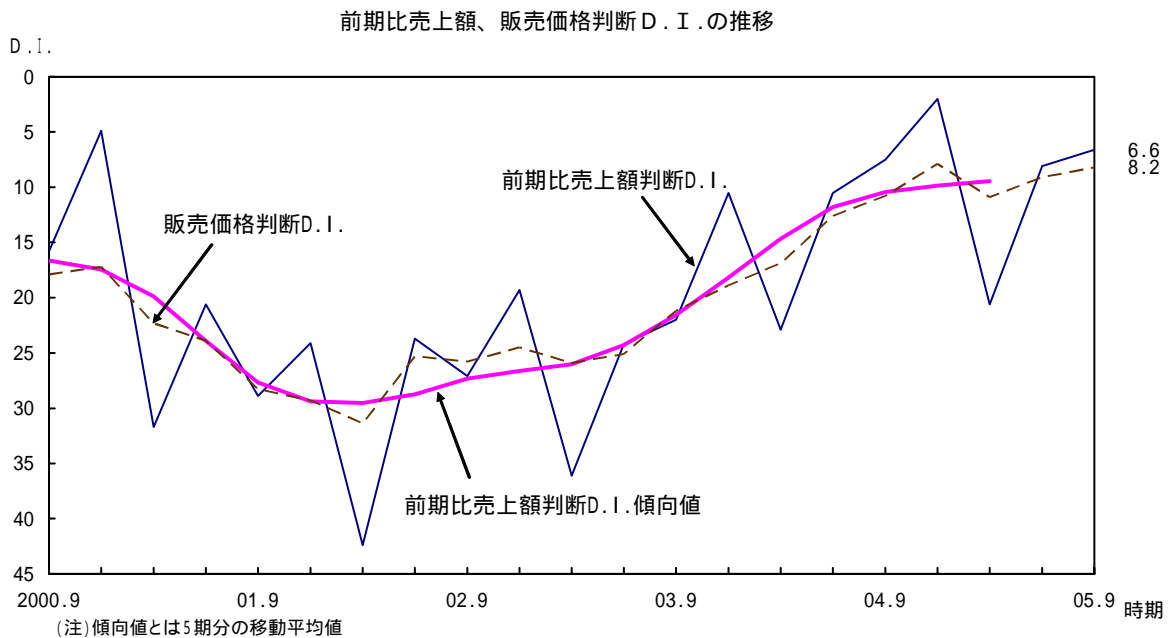
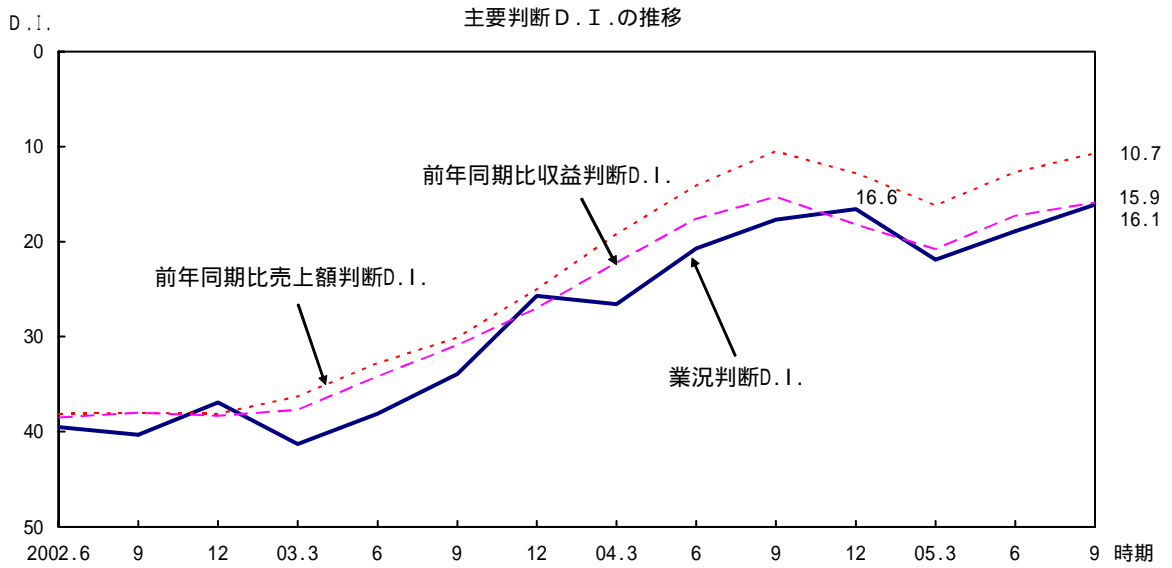
信金中央金庫 総合研究所

（担当）鉢嶺・谷地向

T E L : 03-3563-7541

F A X : 03-3563-7551

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp



業種別・地区別天気図

快晴	晴れ	晴れ時々曇	うす曇	曇	雨	大雨
好調				低調		

【業種別天気図】

	2005.4～6	2005.7～9	2005.10～12 (見通し)
総合	曇	曇	うす曇
製造業	曇	うす曇	うす曇
卸売業	曇	曇	うす曇
小売業	雨	雨	雨
サービス業	曇	雨	曇
建設業	雨	曇	曇
不動産業	うす曇	うす曇	うす曇

【地区別天気図】

	北海道		東北		関東		首都圏	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	雨	曇	雨	雨	曇	曇	曇	曇
製造業	大雨	曇	雨	雨	曇	うす曇	曇	曇
卸売業	大雨	うす曇	雨	曇	曇	うす曇	曇	曇
小売業	大雨	雨	大雨	大雨	雨	曇	雨	雨
サービス業	大雨	曇	雨	雨	雨	雨	曇	雨
建設業	雨	曇	大雨	雨	雨	雨	曇	曇
不動産業	うす曇	うす曇	曇	曇	うす曇	うす曇	うす曇	うす曇

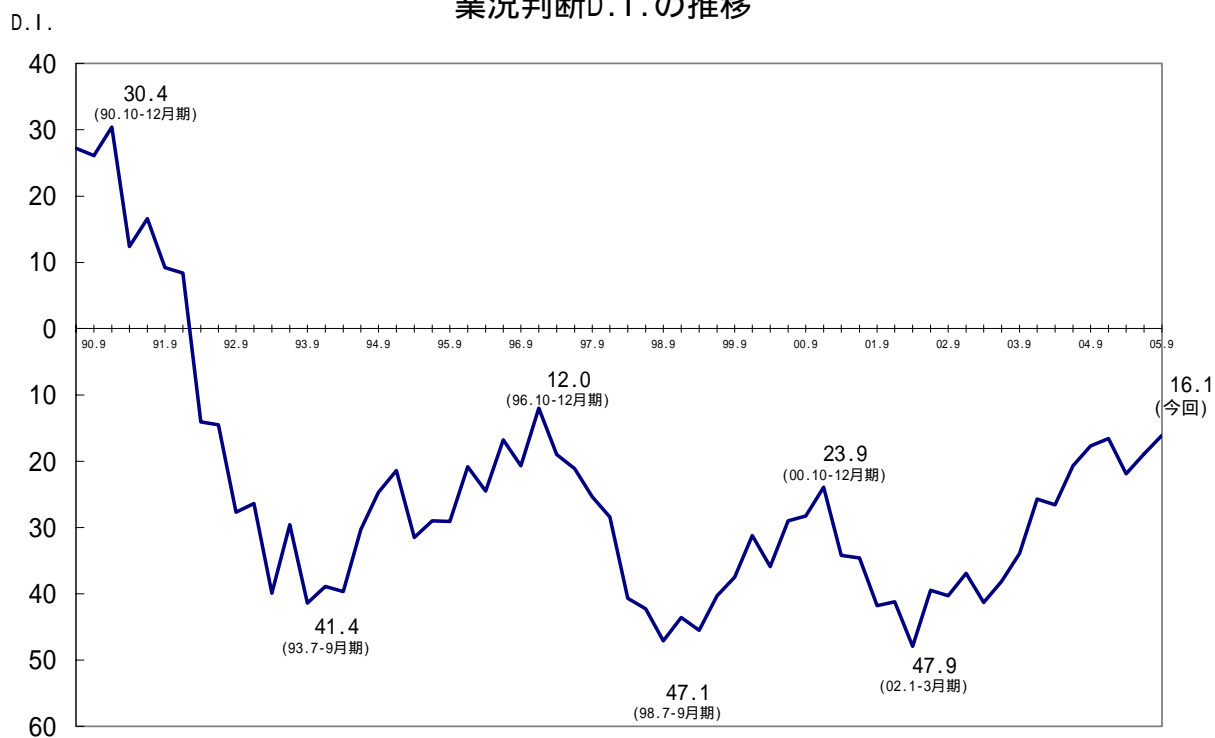
	北陸		東海		近畿		中国	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	雨	雨	曇	曇	うす曇	うす曇	雨	雨
製造業	うす曇	うす曇	曇	うす曇	うす曇	うす曇	曇	うす曇
卸売業	大雨	雨	曇	曇	曇	曇	曇	曇
小売業	大雨	大雨	雨	雨	雨	雨	雨	大雨
サービス業	雨	雨	うす曇	うす曇	うす曇	曇	雨	雨
建設業	大雨	雨	大雨	雨	曇	うす曇	大雨	雨
不動産業	曇	曇	うす曇	うす曇	晴れ時々曇	晴れ時々曇	うす曇	大雨

	四国		九州北部		南九州	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	曇	雨	曇	うす曇	曇	曇
製造業	曇	曇	うす曇	うす曇	うす曇	うす曇
卸売業	雨	雨	曇	うす曇	うす曇	曇
小売業	大雨	大雨	雨	曇	雨	雨
サービス業	うす曇	雨	曇	雨	曇	雨
建設業	曇	曇	曇	曇	曇	曇
不動産業	曇	うす曇	うす曇	うす曇	晴れ時々曇	うす曇

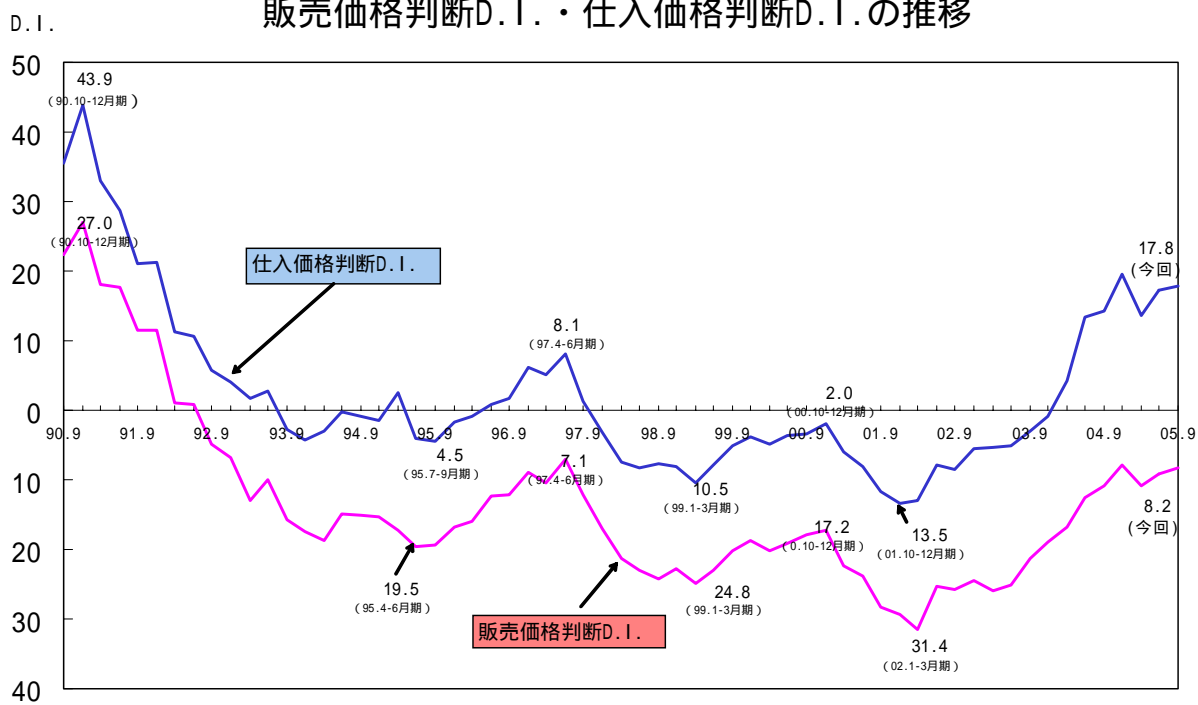
(天気図は、景気指標を総合的に判断して作成した。)

(参考)

業況判断D.I.の推移



販売価格判断D.I.・仕入価格判断D.I.の推移



特別調査

地域経済と中小企業について

1. 調査目的

中小企業の地域経済との関わりを、販売（受注）、仕入（外注）、人材採用といった側面から探るため、当該テーマについて調査した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

【問1】回答者（回答企業）の属性（本社所在地および5年前比売上高）

回答者（回答企業）の本社所在地は、全体の40.2%が「県庁所在都市、東京23区」、45.9%が「県庁所在都市以外の市」となっている。回答者（回答企業）の5年前比売上高については、売上が「増加した」と「ほぼ変わらず」を合わせた回答割合が50.9%、「減少した」という回答割合が49.1%と、ほぼ半々となっている（詳細は9ページ参照）。

【問2、3】販売エリア、仕入エリアは業種特性を反映、拡大傾向にある企業の取引範囲

販売（受注）エリア、仕入（外注）エリアの範囲については、「本社のある市区町村まで」と「同・都道府県まで」を合わせた回答割合が、それぞれ59.6%、56.7%となった。一方、「ほぼ全国」と「海外を含む」を合わせた回答割合は、販売エリアで11.0%、仕入エリアで9.4%にとどまった。

従業員1～4人の小規模企業では、「市区町村まで」の回答割合が販売エリアで51.2%、仕入エリアで38.3%に達しており、地域に密着した経営を実践していることを読み取れる。一方で、「海外を含む」の回答割合は、それぞれ0.9%、1.9%となっており、少数ながら広域に展開しているところも存在する。

業種別にみると、産業特性を色濃く反映する内容となっており、例えば販売エリアについては、「市区町村まで」の回答割合が小売業（63.9%）、サービス業（45.8%）、不動産業（44.0%）で高い一方、製造業は13.1%、卸売業は18.0%に過ぎない。

5年前と比較した販売エリア、仕入エリアの範囲については、「ほぼ変わらず」の回答割合が販売エリアで64.1%、仕入エリアで74.8%に達した。

ただ、販売エリア、仕入エリアを問わず、いずれの業種でも「広がった」と「やや広がった」を合わせた回答割合が「やや狭まった」と「狭まった」を合わせた回答割合を上回っているのも事実で、中小企業の取引（行動）範囲が拡大傾向にあることを読み取れる。

ちなみに、販売エリア、仕入エリアの5年前比と売上高の5年前比の関係をみると、売上増を達成した事業者の6割強が販売エリアを、5割弱が仕入エリアを、それぞれ拡大させている。この点、地域をまたいだ事業連携などを推し進めることの重要性を裏付ける内容といえる。

【問4】中小企業は地域住民に雇用機会を提供

従業員に占める地元（本社を置く市区町村内）居住者の比率については、「100%（全ての従業員が地元居住者）」の回答割合が52.9%に達した。一方、地元に住居する従業員の比率が半分に満たない企業（「25%以上50%未満」と「25%未満」を合わせた回答割合）は9.0%にとどまった。中小企業の多くは地元から人材を採用しており、“雇用機会の提供”といった面で貢献しているといえる。

また、5年前と比べた地元従業員の比率については「ほぼ変わらない」が9割を超えた。域外人材の採用を拡充したなどの事情から同比率を低下させた企業は5.8%に過ぎず、雇用面での“広域化”の動きは限定的なものとなっている。

【問5】「基幹産業の振興」が地域活性化策のトップに

地元経済の活性化のために必要な施策・対応については、「地域の基幹産業の振興」と回答した企業の割合が58.1%と最も高く、次いで「まちづくりや商店街の振興」が43.6%、「知事、市町村長主導による明確な地域将来ビジョンの提示」が41.0%であった。

これら3項目のうち、「地域の基幹産業の振興」と「知事、市町村長主導による明確な将来ビジョンの提示」の回答割合は規模の大きい企業ほど高い傾向にあり、従業員200～300人ではそれぞれ69.9%、50.4%に達している。これに対し、「まちづくりや商店街の振興」は小規模企業で多く、従業員1～4人で55.9%に達した。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 総合研究所

（担当）鉢嶺・奥津

T E L : 03-3563-7541

F A X : 03-3563-7551

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 地域経済と中小企業について

【問1】貴社の本社はどこに所在しますか。下記の1～3の中から1つ選んでお答え下さい。また、貴社の売上高は5年前に比べておおよそどのように変化しましたか。下記の4～6の中から1つ選んでお答え下さい。

【問1】

(単位：%)

		本社所在地			5年前売上高		
		県庁所在都市、東京23区	県庁所在都市以外の市	町、村	増加した	ほぼ変わらず	減少した
	全 体	40.2	45.9	13.8	20.5	30.4	49.1
地 域 別	北 海 道	6.1	50.8	43.1	13.5	24.7	61.8
	東 北 道	18.7	57.2	24.1	17.7	19.9	62.4
	関 東 道	18.5	61.8	19.7	25.5	21.7	52.9
	首 都 圏	72.6	24.8	2.7	16.1	39.9	44.0
	北 陸 道	35.7	44.8	19.6	19.8	27.5	52.7
	東 海 道	15.6	69.3	15.1	28.1	24.0	47.9
	近 畿 道	36.8	51.7	11.6	26.9	26.3	46.8
	中 国 道	15.1	71.8	13.1	22.5	21.6	55.9
	四 国 道	26.4	52.5	21.1	19.3	29.9	50.8
九 州 北 部	九 州 北 部	15.1	70.2	14.7	22.5	33.0	44.5
	南 九 州	28.9	45.2	26.0	19.7	30.0	50.2
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	53.6	34.4	11.9	9.3	36.5	54.3
	5 ～ 9 人	39.4	46.4	14.2	18.3	31.6	50.1
	10 ～ 19 人	32.3	52.7	15.1	21.6	28.8	49.6
	20 ～ 29 人	30.6	51.2	18.2	27.5	26.8	45.6
	30 ～ 39 人	30.9	56.1	13.0	30.0	23.1	46.9
	40 ～ 49 人	31.9	53.5	14.5	36.6	22.8	40.6
	50 ～ 99 人	30.0	55.7	14.3	37.4	22.2	40.4
	100 ～ 199 人	27.2	61.2	11.7	44.8	20.1	35.1
200 ～ 300 人	30.8	57.1	12.0	49.6	19.8	30.5	
業 種 別	製 造 業	40.0	45.0	15.0	26.2	29.0	44.8
	卸 売 業	38.8	51.4	9.8	22.0	28.3	49.7
	小 売 業	46.8	38.4	14.7	12.4	32.5	55.1
	サ ー ビ ス 業	42.8	43.0	14.2	19.5	32.4	48.2
	建 設 業	32.6	51.4	16.0	13.6	26.9	59.5
	不 動 産 業	37.3	54.3	8.4	25.4	39.5	35.1

【問2】貴社の販売(受注)エリアはどのくらいの範囲ですか。下記の1～5の中から1つ選んでお答え下さい。また、5年前に比べ、貴社の販売(受注)エリアはどのように変化しましたか。下記の6～0の中から1つ選んでお答え下さい。

【問2】

(単位:%)

		販売網					5年前比				
		本社が所在する市区町村まで	本社が所在する都道府県まで	複数の都道府県まで	ほぼ全国をカバー	日本だけでなく海外をも含む	広がった	やや広がった	ほぼ変わらない	やや狭まった	狭まった
	全 体	31.0	28.6	29.5	8.1	2.9	11.1	15.7	64.1	6.4	2.8
地 域 別	北 海 道	41.4	34.5	15.4	7.1	1.6	8.0	15.3	68.4	5.2	3.0
	東 北 道	38.2	21.9	30.0	7.6	2.3	12.9	19.6	54.2	8.9	4.4
	関 東 圏	24.1	26.8	37.5	9.1	2.5	15.0	21.7	54.3	6.1	2.9
	首 都 圏	34.2	29.0	28.0	6.4	2.5	8.9	10.7	71.5	6.2	2.7
	北 陸 道	28.8	30.7	29.4	7.9	3.3	11.6	15.3	60.0	7.6	5.5
	東 海 道	24.9	28.7	31.4	10.1	4.9	12.5	17.9	60.4	6.8	2.4
	近 畿 道	20.5	24.9	38.4	12.0	4.1	13.8	19.4	59.1	5.6	2.0
	中 国 道	26.5	30.6	30.6	9.8	2.6	13.7	16.9	58.8	8.5	2.0
	四 国 道	33.2	32.7	25.6	8.0	0.5	10.5	18.5	59.1	8.0	4.0
九 州 北 部		37.4	29.0	25.9	6.0	1.6	7.8	20.2	66.9	3.5	1.6
	南 九 州	40.0	33.5	19.3	5.0	2.3	12.0	16.9	62.5	6.5	2.1
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	51.2	27.8	16.7	3.4	0.9	5.1	8.4	73.6	8.3	4.6
	5 ～ 9 人	30.6	32.9	28.5	6.6	1.4	8.7	16.2	65.3	7.0	2.8
	10 ～ 19 人	24.7	31.0	34.1	7.7	2.5	11.6	18.7	62.5	5.2	2.1
	20 ～ 29 人	18.0	29.4	39.3	10.6	2.7	14.6	20.2	58.4	5.3	1.5
	30 ～ 39 人	12.5	28.6	43.1	10.6	5.1	17.3	21.4	55.0	5.2	1.1
	40 ～ 49 人	15.3	28.9	39.3	10.4	6.1	19.5	21.7	53.6	4.1	1.1
	50 ～ 99 人	5.7	20.0	47.1	19.6	7.6	22.9	23.0	49.8	3.4	0.9
	100 ～ 199 人	3.9	15.2	38.7	28.7	13.5	24.3	24.0	46.4	4.3	1.0
	200 ～ 300 人	0.8	7.5	38.3	33.8	19.5	29.3	27.1	42.1	1.5	0.0
業 種 別	製 造 業	13.1	22.4	43.8	14.6	6.0	15.0	18.3	58.9	5.8	1.9
	卸 売 業	18.0	30.3	38.0	10.9	2.8	11.8	18.9	59.1	7.4	2.8
	小 売 業	63.9	22.6	10.5	2.6	0.4	6.6	10.4	69.3	8.8	4.9
	サ ー ビ ス 業	45.8	24.0	21.9	6.2	2.2	10.6	13.5	68.3	5.3	2.3
	建 設 業	25.9	47.9	24.6	1.5	0.1	8.1	15.6	68.0	5.4	3.0
	不 動 産 業	44.0	43.1	12.0	0.9	0.0	8.7	14.3	71.3	4.0	1.8
売 上 高 前 比	増加した	/					33.1	28.9	36.8	1.1	0.2
	ほぼ変わらず						5.2	14.0	78.4	2.0	0.4
	減少した						5.3	11.2	67.1	11.2	5.3

【問3】貴社の仕入(外注)エリアはどのくらいの範囲ですか。下記の1～5の中から1つ選んでお答え下さい。また、5年前に比べ、貴社の仕入(外注)エリアはどのように変化しましたか。下記の6～0の中から1つ選んでお答え下さい。

【問3】

(単位:%)

		仕入網					5年前比				
		本社が 所在す る市区 町村ま で	本社が 所在す る都道 府県ま で	複数の 都道府 県まで	ほぼ全 国をカ バー	日本だ けでな く海外 をも含 む	広が った	やや広 がった	ほぼ変 わらな い	やや狭 まった	狭ま った
	全 体	23.5	33.2	33.9	4.7	4.7	7.8	12.4	74.8	3.6	1.4
地 域 別	北 海 道	27.4	48.0	16.4	4.6	3.6	5.4	8.8	81.6	2.7	1.6
	東 北	25.0	24.6	40.2	5.8	4.4	8.8	15.9	67.6	5.9	1.8
	関 東	18.5	27.4	42.9	5.8	5.4	11.3	17.8	67.4	2.3	1.2
	首 都 圏	27.6	36.2	28.8	4.0	3.3	5.7	8.3	80.2	3.9	1.8
	北 陸	20.3	30.6	38.0	6.7	4.4	7.7	13.9	71.1	5.4	1.9
	東 海	18.3	32.0	38.1	5.5	6.1	10.0	15.4	69.6	3.7	1.2
	近 畿	16.9	28.2	42.7	4.6	7.6	10.6	15.8	69.9	2.9	0.8
	中 国	16.8	28.4	45.7	4.2	5.0	9.9	16.5	69.5	3.2	0.9
	四 国	28.7	30.2	32.2	5.2	3.7	7.1	9.6	78.0	4.0	1.3
九 州 北 部	29.0	33.9	28.2	3.9	5.1	5.7	13.8	79.1	0.8	0.6	
	南 九 州	27.8	34.3	30.9	3.5	3.5	6.3	15.1	73.7	4.3	0.6
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	38.3	35.7	21.6	2.6	1.9	3.3	6.7	82.6	4.9	2.5
	5 ～ 9 人	21.7	37.9	33.5	3.9	3.1	5.9	11.5	76.6	4.6	1.4
	10 ～ 19 人	19.9	33.7	36.3	5.3	4.8	7.8	14.2	74.3	2.8	0.8
	20 ～ 29 人	14.3	33.1	41.0	5.6	6.0	10.9	15.8	70.4	2.3	0.6
	30 ～ 39 人	10.4	30.0	46.5	6.4	6.7	12.5	18.4	65.7	2.9	0.4
	40 ～ 49 人	10.5	29.2	48.2	5.2	6.8	12.7	20.8	64.3	1.8	0.5
	50 ～ 99 人	7.0	21.2	51.8	7.7	12.4	17.7	18.6	61.8	1.5	0.4
	100 ～ 199 人	8.1	17.4	47.7	12.9	13.9	17.9	18.2	62.5	1.3	0.0
200 ～ 300 人	2.3	8.3	45.9	20.3	23.3	24.8	25.6	49.6	0.0	0.0	
業 種 別	製 造 業	15.4	30.2	41.6	5.2	7.6	9.7	13.0	72.9	3.4	1.1
	卸 売 業	12.5	24.2	45.3	8.4	9.7	8.9	15.2	69.8	4.6	1.5
	小 売 業	32.6	30.6	28.9	5.3	2.7	5.9	8.7	78.9	4.3	2.2
	サ ー ビ ス 業	36.4	33.9	25.1	3.7	0.9	6.8	11.1	78.6	2.4	1.0
	建 設 業	22.4	48.7	27.1	1.5	0.3	5.7	13.7	75.8	3.5	1.4
不 動 産 業	44.2	41.8	12.9	0.8	0.2	6.7	14.2	75.0	2.8	1.3	
売 5 上 年 高 前 別 比	増加した	/					22.1	23.9	53.6	0.4	0.0
	ほぼ変わらず						3.6	9.9	84.7	1.5	0.4
	減少した						4.3	9.2	77.6	6.1	2.6

【問4】貴社の従業員のうち、地元(本社を置く市区町村内)に居住する人の比率はどの程度ですか。下記の1～5の中から1つ選んでお答え下さい。また、5年前に比べ、その比率はどのように変化しましたか。下記の6～8の中から1つ選んでお答えください。

【問4】

(単位：%)

		地元居住者の比率					5年前比		
		100%	75%以上 100%未満	50%以上 75%未満	25%以上 50%未満	25%未満	上昇した	ほぼ変わ らない	低下した
	全 体	52.9	26.8	11.3	5.6	3.4	3.5	90.7	5.8
地 域 別	北 海 道	63.3	27.2	5.9	2.6	1.0	3.0	91.2	5.8
	東 北	61.1	24.7	9.0	3.3	1.9	3.8	89.6	6.7
	関 東	47.5	28.2	12.8	8.1	3.4	5.7	86.9	7.4
	首 都 圏	54.6	22.7	11.4	6.2	5.2	2.0	92.7	5.3
	北 陸	55.2	27.0	11.6	4.8	1.4	4.2	88.3	7.5
	東 海	43.2	32.5	13.1	7.3	3.8	4.6	88.0	7.4
	近 畿	42.0	31.0	16.4	7.0	3.6	5.2	89.6	5.2
	中 国	51.9	34.3	8.3	3.9	1.7	4.8	89.2	5.9
	四 国	67.8	21.4	6.4	3.2	1.2	2.5	91.9	5.6
	九 州 北 部	61.8	26.8	6.8	3.1	1.4	2.0	95.1	3.0
南 九 州	63.6	26.6	6.9	1.8	1.1	2.8	91.4	5.8	
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	77.9	12.6	4.7	1.8	3.0	1.3	93.2	5.5
	5 ～ 9 人	58.5	24.6	10.0	4.7	2.1	3.0	92.2	4.8
	10 ～ 19 人	45.4	33.8	12.2	6.0	2.7	3.9	91.3	4.8
	20 ～ 29 人	34.3	38.3	16.9	7.4	3.0	5.6	88.3	6.0
	30 ～ 39 人	29.9	38.1	19.5	7.8	4.7	4.9	87.4	7.7
	40 ～ 49 人	26.6	39.2	16.4	12.1	5.8	5.5	85.6	8.9
	50 ～ 99 人	19.6	40.3	21.9	11.7	6.4	7.0	85.9	7.0
	100 ～ 199 人	13.3	45.0	19.4	16.2	6.1	6.3	84.2	9.5
	200 ～ 300 人	7.6	41.7	28.0	9.8	12.9	5.3	86.4	8.3
業 種 別	製 造 業	45.0	30.3	13.7	6.4	4.5	4.1	89.4	6.5
	卸 売 業	49.8	27.6	11.7	6.5	4.4	3.5	91.6	4.9
	小 売 業	71.3	17.3	6.5	2.8	2.1	2.4	92.4	5.2
	サ ー ビ ス 業	54.3	27.4	9.7	5.3	3.2	3.2	90.8	6.1
	建 設 業	42.9	33.1	14.0	7.4	2.6	3.5	90.0	6.5
	不 動 産 業	67.4	18.6	8.9	3.4	1.7	3.6	92.7	3.7

【問5】地元経済を活性化するために、どのような施策・対応が必要と考えますか。下記の1～0の中から3つ以内で選んでお答え下さい。

【問5】

(単位:%)

		明確な地域将来ビジョンの提示	地域の基幹産業の振興	まちづくりや商店街の振興	企業・大学・金融機関等との連携強化	創業・ベンチャー支援	NPO、コミュニティビジネスへの活動支援	地域内資金循環の促進	住宅、道路、文化福祉施設の整備	公的事業の民間部門への開放	その他
	全 体	41.0	58.1	43.6	12.6	11.8	3.7	20.4	24.7	18.1	1.2
地 域 別	北 海 道	40.2	70.6	47.8	10.3	7.9	3.8	22.2	24.8	19.4	1.4
	東 北 道	47.8	62.2	47.3	10.5	12.1	2.8	25.6	26.1	18.6	2.7
	関 東 圏	43.9	61.0	40.6	15.6	11.1	3.4	18.7	29.9	19.2	1.7
	首 都 圏	36.1	52.1	48.1	9.7	10.4	4.3	19.1	17.6	15.4	0.9
	北 陸 道	47.3	59.6	43.1	13.0	13.7	2.9	19.0	28.9	17.4	0.8
	東 海 道	40.3	60.0	38.6	14.7	13.5	3.6	18.5	30.9	20.8	1.4
	近 畿 道	42.9	60.0	33.3	17.7	15.4	3.3	19.3	29.1	22.2	1.4
	中 国 道	49.8	64.3	39.7	13.3	10.5	3.4	22.0	28.4	17.5	1.1
	四 国 道	44.8	59.7	46.3	11.1	9.6	4.6	23.0	26.1	16.7	0.5
九 州 北 部	46.3	56.7	42.9	13.2	13.2	2.2	24.2	28.0	19.9	0.2	
南 九 州	41.6	57.0	51.9	12.3	13.4	2.9	25.6	27.7	15.9	1.7	
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	35.7	52.4	55.9	7.7	8.9	3.6	20.0	19.1	14.8	1.1
	5 ～ 9 人	42.1	57.5	46.0	11.8	11.3	4.1	22.2	24.9	16.3	1.3
	10 ～ 19 人	43.1	61.9	36.6	12.9	12.7	3.2	21.9	27.2	19.8	1.6
	20 ～ 29 人	44.0	62.1	34.4	14.1	13.6	3.2	20.2	31.3	21.7	1.0
	30 ～ 39 人	48.2	62.4	33.1	16.4	14.3	3.4	19.7	27.2	19.8	1.5
	40 ～ 49 人	44.2	58.9	37.4	17.8	17.1	3.4	19.1	26.2	23.0	0.9
	50 ～ 99 人	44.6	64.6	31.1	20.5	15.4	4.5	18.7	30.9	22.5	0.6
	100 ～ 199 人	42.2	65.3	22.1	29.7	14.2	4.0	12.2	29.4	24.1	2.0
	200 ～ 300 人	50.4	69.9	20.3	27.8	18.0	6.0	10.5	24.1	21.8	0.8
業 種 別	製 造 業	39.6	63.8	31.5	18.3	15.8	4.0	19.8	18.4	19.3	1.2
	卸 売 業	42.3	61.2	44.4	11.7	13.7	3.7	21.5	20.4	17.8	1.5
	小 売 業	35.5	48.9	69.8	6.9	8.0	3.8	24.0	15.8	9.2	0.9
	サ ー ビ ス 業	39.0	54.1	52.6	10.0	10.9	4.6	21.0	19.2	16.2	1.6
	建 設 業	49.1	59.9	30.0	8.3	6.4	2.3	17.3	51.8	27.8	0.9
	不 動 産 業	47.9	51.3	44.2	12.9	11.3	2.7	16.1	44.7	21.5	1.4

(備考)複数回答

特別調査**「地域経済と中小企業について」**

問1. 貴社の本社はどこに所在しますか。下記の1～3の中から1つ選んでお答え下さい。また、貴社の売上高は5年前に比べておよそどのように変化しましたか。下記の4～6の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | |
|-----------------|-----------|
| (本社所在地) | (5年前比) |
| 1. 県庁所在都市、東京23区 | 4. 増加した |
| 2. 上の選択肢に該当しない市 | 5. ほぼ変わらず |
| 3. 町、村 | 6. 減少した |

回答欄
本社所在地 1.～3.

	66
--	----

売上高 4.～6.

	70
--	----

問2. 貴社の販売(受注)エリアはどのくらいの範囲ですか。下記の1～5の中から1つ選んでお答え下さい。また、5年前に比べ、貴社の販売(受注)エリアはどのように変化しましたか。下記の6～0の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | |
|------------------|------------|
| (販売網) | (5年前比) |
| 1. 本社が所在する市区町村まで | 6. 広がった |
| 2. 本社が所在する都道府県まで | 7. やや広がった |
| 3. 複数の都道府県まで | 8. ほぼ変わらない |
| 4. ほぼ全国をカバー | 9. やや狭まった |
| 5. 日本だけでなく海外をも含む | 0. 狭まった |

回答欄

販売網 1.～5.

	71
--	----

5年前比 6.～0.

	75
--	----

問3. 貴社の仕入(外注)エリアはどのくらいの範囲ですか。下記の1～5の中から1つ選んでお答え下さい。また、5年前に比べ、貴社の仕入(外注)エリアはどのように変化しましたか。下記の6～0の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | |
|------------------|------------|
| (仕入網) | (5年前比) |
| 1. 本社が所在する市区町村まで | 6. 広がった |
| 2. 本社が所在する都道府県まで | 7. やや広がった |
| 3. 複数の都道府県まで | 8. ほぼ変わらない |
| 4. ほぼ全国をカバー | 9. やや狭まった |
| 5. 日本だけでなく海外をも含む | 0. 狭まった |

回答欄

仕入網 1.～5.

	76
--	----

5年前比 6.～0.

	80
--	----

問4. 貴社の従業員のうち、地元(本社を置く市区町村内)に居住する人の比率はどの程度ですか。下記の1～5の中から1つ選んでお答え下さい。また、5年前に比べ、その比率はどのように変化しましたか。下記の6～8の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | |
|-----------------|------------|
| (地元居住者の比率) | (5年前比) |
| 1. 100% | 6. 上昇した |
| 2. 75%以上 100%未満 | 7. ほぼ変わらない |
| 3. 50%以上 75%未満 | 8. 低下した |
| 4. 25%以上 50%未満 | |
| 5. 25%未満 | |

回答欄

地元比率 1.～5.

	81
--	----

5年前比 6.～8.

	85
--	----

問5. 地元経済を活性化するために、どのような施策・対応が必要と考えますか。下記の1～0の中から3つ以内で選んでお答え下さい。

- | | |
|-------------------------------|----------------------------------|
| 1. 知事、市町村長主導による明確な地域将来ビジョンの提示 | 6. NPO、コミュニティ・ビジネスなどへの活動支援 |
| 2. 地域の基幹産業の振興 | 7. 地域内資金循環の促進(地産地消の推進、地域通貨の導入など) |
| 3. まちづくりや商店街の振興 | 8. 住宅、道路、文化福祉施設の整備 |
| 4. 企業・大学・金融機関等との連携強化 | 9. 公的な事業の民間部門への開放 |
| 5. 創業・ベンチャー支援 | 0. その他() |

回答欄

	86
--	----

	90
--	----

	90
--	----

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。